

事務事業名	要保護準要保護児童生徒援助事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
総 計 画 体 系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>	所属G	義務教育グループ	課長名	佐藤 慎治
	施策名	(27)学校教育の充実	担当者名	今岡 博美	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2283
	目的 対 象	小学校の児童・中学校の生徒	意 図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力 を身につける。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 5 0 0 2 項 目 中事業 中事業 - - 1 0 0 2 小(中)学校教育振興事業 要保護準要保護児童(生徒)援助事業
	基本事業名	(083)困難さを抱える児童生徒への支援の充実	意 図	個に応じた教育・支援を受ける。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
経済的に困っている児童生徒の保護者を援助し、就学を促し教育の充実を図る。 ・援助費(通学費、新入学用品費、給食費等)の補助(国の要保護基準額を準用)、医療費の補助。 年4回支給。 ・本人口座振込み(学校長支払いの場合もある)。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・就学援助費認定事務(申請書受理、所得等の調査確認) ・就学援助費支給事務…学校経費調査・保護者通知 ・要保護補助金(国補助申請)申請事務	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 左記に同じ				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	小中学校数	校	22	22	22	22
イ	認定者数(延人数)	人	306	285	274	292
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
	児童生徒	ア	児童生徒数	人	2,947	2,803	2,783	2,697
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)		
就学が困難な児童生徒の就学を援助する。	ア	準要保護児童生徒数(延人数)	人	296	275	266	284	
	イ	新入学用品費支給者数(前渡)	人	-	50	48	49	
	ウ	認定金額	千円	25,424	25,879	22,732	27,540	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
扶助費: 22,732千円 新入学用品費: 2,192 通学用品費: 404 学用品費: 3,908 校外活動費: 195 修学旅行: 2,430 クラブ活動費: 566 PTA会費等: 923 給食費: 12,114	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	22	35	40	153
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	25,402	25,844	22,692	27,387
		事業費計(A)	千円	25,424	25,879	22,732	27,540
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	
		人件費計(B)	千円	476	489	520	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	25,900	26,368	23,252	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
国の制度改正により、補助金から交付金となった。 認定基準が市町村の裁量となった。 新入学用品費について、入学前に支給する市町村が増えてきた。	・保護者・学校の要望により、支給回数を年4回に変更した。 ・資格再審査の実施(平成25年度～)。 ・資格再審査に伴い、翌年度の審査(継続希望者)の事務を簡素化した。 ・平成30年度入学者から新入学用品費を入学前支給とした。	新入学用品費について早期支給の要望があり、平成30年度入学者から改善対応を実施(平成30年3月支給)。

事務事業名	要保護準要保護児童生徒援助事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 認定基準や支給単価を見直すことにより、対象者が増となり、保護者の経済的負担の軽減につながる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 経済的理由により、教育の均等化の機会が阻害される児童生徒が生じる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 類似事業はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の基準額・費目を準用しており、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務作業の効率化(システム化)により、事務の削減が期待できる。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 対象者の基準は、要綱にて定めている。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	準要保護援助費については、母子(父子)家庭の増加や生活困窮など、経済情勢により、児童生徒が家庭の環境により左右されることがないように、援助が必要。新入学用品費について、入学前支給の対応ができた。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下		×	×																	
<p>コストは国の単価基準額を準用しているため、現段階では増加の傾向にある。新入学用品費の入学前支給を継続する。生活保護基準の見直しにともなう認定基準の取扱いについては、現状を維持する方向で検討する。</p>																				